

災害に備えて協定を締結

備北地区消防組合は、昨年の豪雨災害を契機に、新たに4つの協力機関と協定を締結しました。

○ 災害時等における無人航空機による情報収集活動（撮影等）に関する協定

ドローンの取り扱いにたけた機関を災害現場に要請して、空撮により情報収集をします。

水害、土砂災害において、陸路による情報収集能力には限界があるので、ドローンを活用することにより、早期に現場の状況を把握することができます。また、大規模な林野火災、水難救助にも威力を発揮することが予想されます。

【協定先】	
1	庄原市東城町川東 1371 番地 9 株式会社 Co-de 代表取締役 谷口 浩一 氏
2	庄原市西城町西城 191 番地 1 株式会社 e ロボティクス広島 代表取締役社長 板羽 孝則 氏
3	三次市十日市東五丁目 19 番 1 号 株式会社三次ケーブルビジョン 代表取締役社長 新宅 富士夫 氏

○ 災害時等における移動待機場所借用協定

備北地区消防本部及び三次消防署の庁舎は、最大想定浸水 5.0m～10.0m の浸水想定区域内にあり、昭和 47 年の豪雨災害では 2.6m の浸水被害を受けています。

浸水が予想される状況下においては、消防車両、主要装備品、職員を安全な場所へ移動させ、そこを拠点として消防活動を展開することで、消防署の機能を低下させないようにします。

【協定先】	
	三次市東酒屋町 306 番地 69 職業訓練法人 広島北部地域職業能力開発協会 会長 野村 明弘 氏

○ 協定締結日

平成 31 年 3 月 1 日